

2020 東アジアカリキュラムと教授法研究大会 (2020 ACCPEA)

日本の特別支援教育の現状と課題 ー東京都公立小学校における実践研究を通してー

創価大学教職大学院教職研究科人間教育実践リーダーコース
竹縄 光雄

1. 日本の特別支援教育の現状



個別指導計画・個別の教育
支援計画・就学支援シート

2007年の義務教育段階の児童生徒数約1080万人
2017年の義務教育段階の児童生徒数約990万人
(2017年の内閣府調査)

小中学校における特別支援学級利用者
約23万6千人(2.4%) 2007年と比べて2.1倍
小中学校における特別支援教室利用者
約10万9千人(1.1%) 2007年と比べて2.4倍

(令和元年 文部科学省 新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議「日本の支援教育の状況について」)

- ・特別支援学級の教員の特別支援学校教諭免許保持率は、30.8%
(2018年度文科省調査)
- ・2019年度に教職課程が新設されるまでは、必修単位としての大学等での特別支援教育に関わる養成はなし

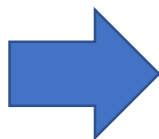
2. 学校現場の実状（小学校）

- ・ 特別支援学級や特別支援教室を利用できるのは、保護者の理解が得られた児童のみ
- ・ 特別支援教室の利用は、原則として週に1回。



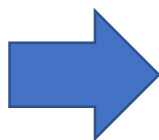
- ※利用できない児童及び特別支援教室に行かない日の指導は、通常学級における一斉指導。
- ※担任による負担が大きい。経験と試行錯誤の繰り返しによる手探りの指導。
- ※若手教員の大量採用と、ベテラン教員でも対応できない事例が急増。

チーム援助としての
学校体制の在り方



学校心理学の手法を使ったチーム援助

通常学級に在籍する
配慮を要する児童へ
の個別アプローチ



応用行動分析の手法を使った個別援助

3. 学校心理学を使ったチーム援助

個別の援助チーム

- ・定期的な開催により効果を確認。
- ・相互コンサルテーションによるチーム援助の促進



参考資料：キキのサイコロジープログより<https://ameblo.jp/hiyoko-psycho/>

専門的ヘルパー

- ・特別支援校内委員会でコーディネーション
- ・個別の援助チームで専門的にアドバイス
- ・校内研修会の開催

役割的ヘルパー

- ・個別の援助チームへの参加により家庭教育の専門家としてアドバイス
- ・家庭での援助

複合的ヘルパー

- ・3回に渡る教員研修会で専門性向上
- ・授業の中で、個別配慮

ボランティアヘルパー

- ・プロジェクトアドベンチャーによる学級満足度アップ
- ・学級内でのサポート

○学校全体に対する効果

教員の特別支援教育に関する関心が高まり、一人一人の教員が自信をもって子どもたちの支援を考え、関われるようになった。

○個別の援助チーム

特別支援教育校内委員会等で検討しきれない細部の支援まで考えることができ、児童一人一人の特性を活かした支援が可能になった。

○4種類のヘルパーの活用

- ・カウンセラー、教員、保護者、友達によるチーム援助が促進され、協力して配慮を要する児童をサポートできるようになった。
- ・配慮を要する児童に否定的な学級の雰囲気、思いやりの心溢れる言葉がけや困っている時に手を貸してあげる学級の雰囲気に変わった。

4. 応用行動分析を使った個別援助

○応用行動分析

発達障害や発達障害が疑われる児童への関わり方として、ABC理論に基づいた分析による支援法。問題状況には、必ず先行条件(A)と行動(B)と結果(C)があり、問題行動となる(B)を変えるためには、先行条件である(A)もしくは結果である(C)を変えれば、望ましい行動へと変容するという考え方。

図1 ABC分析



先行条件 (原因)	行動	結果
・イライラしていた ・感情コントロールができない ・大人の目がなかった	友達をいじめる	・すっきりした ↑ ・自分はすごい ↑
・授業の内容に興味がない ・先生の説明がわからない	授業中に友達としゃべりをする	・楽しかった ↑

○抽出児童A

- ・学習への取り組み時間 5分 他の時間は立ち歩き。
- ・友達や教員への暴言、暴力



- 30分以上集中できる学習が出てきた。
- 家庭学習に取り組めるようになった。
- 暴力が少なくなり、友達との人間関係が良くなった。

○抽出児童B

- ・学習への取り組み時間 5分 他の時間は立ち歩きや友達に話しかける。
- ・全体への指示は入らない。



- 平均25分以上学習に取り組めるようになった。
- 自分で目標を設定して取り組めるようになった。
- 家庭学習にも積極的に取り組み、担任・保護者からも褒められる機会が増えた。

2020 亚课程与教学研究年会(2020 ACCPEA)

日本随班就读教育的现状和课题

—以东京都公立小学的实践研究为例—

创价大学教职研究生院 人本教育实践高级管理人才专业

竹绳 光雄

1. 日本随班就读的现状



个别指导计划・个别辅导
教育计划・就读支援材料

2007年的义务教育阶段的儿童数约1080万人

2017年的义务教育阶段的儿童数约990万人

(2017年内内阁府调查)

中小学的随班就读的人

约23万6千人(2.4%)比2007年增加2.1倍

中小学利用过特别支援教室的人

约10万9千人(1.1%)比2007年增加2.4倍

(令和元年 文部科学省 新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議「日本の支援教育の状況について」)

- 拥有能带随班就读班级教师的教师许可证
30.8%(2018年)
- 2019年度以前在教师培养课程里没有设立
必修的随班就读的特别支援课程

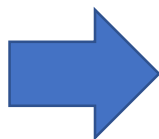
2. 学校的实情（小学）

- 能利用随班就读的班级和教室是在家长的同意下才许可。
- 随班就读教室的利用是原则上1周1次。



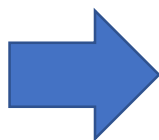
- ※不去随班就读等特别支援教室的时候经常在原来的班级，和普通学生一样接受辅导。
- ※班主任的负担大。在经常试验中摸索。
- ※录取大批年青教室、连有经验教师都对应不了的事情不断发生、增加。

全校一体援助的
学校体制



利用学校心理学的手法组成援助队伍

对在普通班级的
儿童的个别辅导

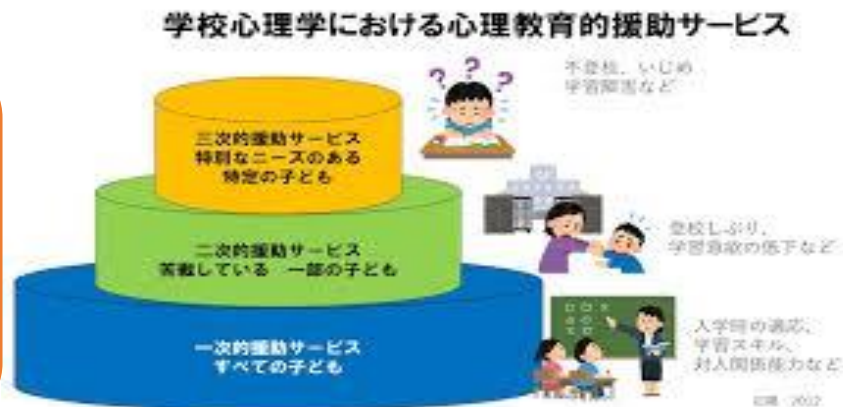


利用应用行动分析手法进行个别辅导

3. 利用学校心理学辅导队伍

个别辅导队伍

- 定期举行活动确认。
促使相互咨询的队伍建设



参考資料：キキのサイコロジープログより <https://ameblo.jp/hiyoko-psycho/>

専野人员的帮助

- 校内特别支援委员会相互沟通
- 个别辅导队伍接受专业人员的意见
- 组织校内研修会

帮助人员的作用

- 专业人员给需要个别辅导儿童家族的意见
- 利用家庭的援助

複合性帮助人员

- 进行3次专业的教师研修，提交专业能力
- 注意课中的个别辅导。

义务帮助人员

- 利用课题活动提高班级能力
- 班级内的辅助

○学校整体的效果

提高教师对随班就读等特别支援教育的关心，增加每位教师的自信。

○个别援助队伍

解决随班就读等特别支援教育校内委员会不能关注到的细节活动，让每位随班就读学生能发挥个性能力。

○充分利用4类帮助人员的作用

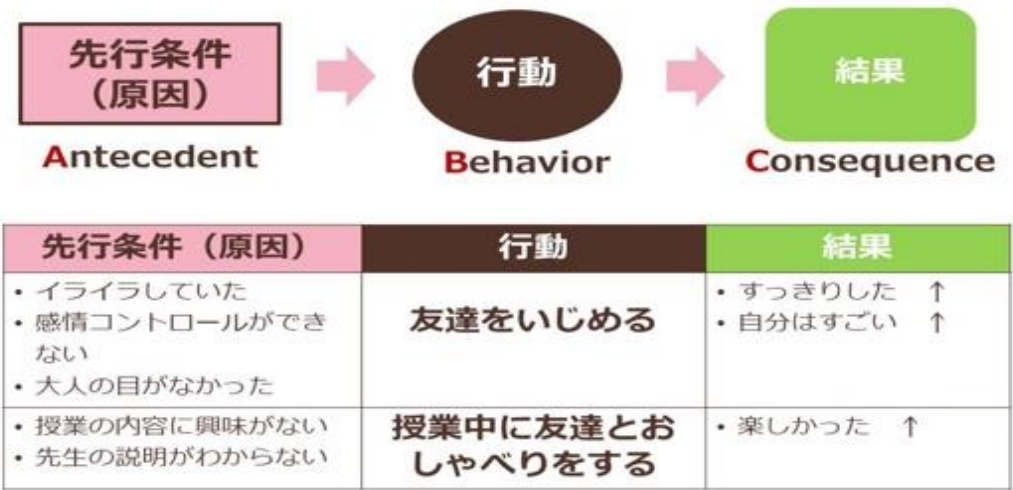
- 心理咨询师、教师、家长、朋友组成的援助队伍一同协力合作为特别支援的儿童辅导。
- 原来对需要特别关注学生偏见的班级气氛转变为为他人着想，乐意帮助他人的班级氛围。

4 . 利用应用行动分析进行个别辅导

○应用行动分析

对于发育障害或疑似发育障碍儿童的接触方法，用以下ABC理論进行分析支援法。问题行为里必须有条件(A)和行动(B)及结果(C)的因素。要改变问题行动(B)必须有先行条件(A)或结果的 (C)能改变的可能，才能换取预期的行动或变容。

図1 ABC分析



○抽样儿童A

- ・能坐下来学习的时间只有 5 分钟，其它时间都是站立的。
- ・对朋友和教师都是暴力语言或暴力行动



- 能坚持30分钟的学习。
- 在家也能进行学习。
- 暴力行动减少，和朋友的人际关系变得更好。

○抽样儿童B

- ・能坐下来学习的时间只有 5 分钟，其它时间都是站立的。经常打扰其他同学。
- ・全班的辅导语言根本听不进去。



- 能坚持平均25分钟的学习。
- 能设定自己的目标进行学习。
- 也能积极在家学习，班主任和家长也表扬他的机会增多。